

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 7月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 7月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日
売上高 (千円)	1,197,499	1,230,223	5,173,363
経常利益 (千円)	116,449	135,609	776,468
四半期(当期)純利益 (千円)	78,247	91,730	547,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	3,821,587	4,112,955	4,190,372
総資産額 (千円)	4,377,429	4,693,240	4,820,417
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.68	5.48	32.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.63	5.45	32.39
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	87.1	87.5	86.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、イギリスのEU離脱問題や円高の進行などによる下振れリスクが懸念されており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、葬儀演出用の演出ツールや額の売上は堅調に推移したものの、主力である遺影写真加工収入が微増にとどまり、また、ハード機器の入れ替えが想定通り進まなかったため、ハード機器売上が前期実績を下回ってしまいました。

また、費用面におきましては、人件費、広告宣伝費などを適切にコントロールしてまいりました。

以上の結果、売上高は537,559千円（前年同四半期比99.4%）、セグメント利益は155,231千円（前年同四半期比101.4%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による契約獲得に加え、ASUKABOOKセミナーの実施や、展示会への出展により拡販を図るとともに、新製品もリリースいたしました。その結果、プロフェッショナル写真家向け売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向け市場では、各種キャンペーンの実施や、豊富な台紙などの提供、ユーザーサポートの充実などの施策を実施してまいりましたが、競争環境が厳しく、特に新規顧客の獲得に苦戦し、一般消費者向け売上は想定を下回りました。一方、OEM供給に関しましては、順調に推移いたしました。

利益面につきましては、効率的な生産により粗利率が向上し、販売費についても費用対効果を吟味し、適切に活用したため、セグメント利益は順調に伸長いたしました。

以上の結果、売上高は686,708千円（前年同四半期比106.7%）、セグメント利益は131,725千円（前年同四半期比123.8%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産立ち上げを最重要課題として取り組んでおります。ガラス製プレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れておりませんが、大型プレートを含め、さらに品質は向上し、十分な在庫を確保できております。

樹脂製プレートにつきましては、新製法とガラス製の生産方式と同様の手法の双方でトライを継続しております。ガラス製の生産方式と同様の手法での試作品は、小型プレートにはなりますが、販売を開始しております。一方、新製法につきましては、最大の課題であります鏡面加工（蒸着）の工程におきまして、未だ技術的な解決をしておりません。解決に向けて、さまざまな手法でトライしているところですが、想定以上の時間を要しているのが現実であり、遅くとも当事業年度中には、新製法か、ガラス製の生産方式と同様の手法かのどちらかに絞り込む方針であります。

マーケティング面におきましては、平成28年6月にデジタルサイネージジャパンに出展するなど、組込系だけでなく、サイネージ分野におきましてもマーケティングを行いました。研究面におきましては、従来より開発に取り組んでおりました再帰反射による視野角拡大型プレートの初期試作をデジタルサイネージジャパンに出展し、さらなる試作を進めてまいりました。

依然として、価格面で十分にマッチしていないことを主要因として、限られた用途での売上や小ロットでの売上に留まっております。価格の低い樹脂製プレートの販売が増加したことや、前期には大口案件としてアミューズメントパークへの納入があったことにより、売上は前期実績を下回ってしまいました。費用面では、展示会出展のための広告宣伝費や試作のための研究開発費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,955千円（前年同四半期比49.3%）、セグメント損失は36,204千円（前年同四半期は26,130千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は1,230,223千円（前年同四半期比102.7%）となり、利益面につきましては、上記しました各事業の状況、特にパーソナルパブリッシングサービス事業における順調な利益の伸長により、経常利益は135,609千円（前年同四半期比116.5%）、四半期純利益は91,730千円（前年同四半期比117.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ127,177千円減少し、4,693,240千円となりました。これは主に、商品及び製品が22,420千円増加した一方で、法人税等や配当の支払いにより現金及び預金が111,508千円、有形固定資産が32,814千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ49,760千円減少し、580,284千円となりました。これは主に、未払法人税等が71,700千円、賞与引当金が65,800千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ77,416千円減少し、4,112,955千円となりました。これは主に、四半期純利益を91,730千円計上した一方で、剰余金の配当による減少167,338千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は29,591千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま ず。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～平 成28年7月31日		17,464,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 730,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,729,000	167,290	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,290	

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	730,100		730,100	4.18
計		730,100		730,100	4.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,143	1,806,635
受取手形及び売掛金	610,639	598,685
商品及び製品	123,936	146,357
仕掛品	13,423	15,426
原材料及び貯蔵品	50,720	54,084
その他	90,046	81,329
貸倒引当金	3,803	4,579
流動資産合計	2,803,106	2,697,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	514,797	508,939
機械及び装置（純額）	552,201	514,513
土地	432,702	432,702
その他（純額）	126,957	137,688
有形固定資産合計	1,626,659	1,593,844
無形固定資産	196,351	209,056
投資その他の資産	194,300	192,400
固定資産合計	2,017,310	1,995,301
資産合計	4,820,417	4,693,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,714	118,717
未払法人税等	120,200	48,500
賞与引当金	129,700	63,900
その他	249,796	342,532
流動負債合計	623,410	573,649
固定負債		
退職給付引当金	6,634	6,634
固定負債合計	6,634	6,634
負債合計	630,045	580,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	3,400,136	3,324,528
自己株式	315,115	315,115
株主資本合計	4,181,905	4,106,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	278
評価・換算差額等合計	2,086	278
新株予約権	6,380	6,380
純資産合計	4,190,372	4,112,955
負債純資産合計	4,820,417	4,693,240

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,197,499	1,230,223
売上原価	611,192	611,520
売上総利益	586,307	618,703
販売費及び一般管理費	471,952	483,514
営業利益	114,354	135,188
営業外収益		
受取利息	539	272
受取配当金	545	611
受取手数料	239	138
為替差益	660	
その他	120	35
営業外収益合計	2,104	1,057
営業外費用		
為替差損		636
その他	9	
営業外費用合計	9	636
経常利益	116,449	135,609
特別損失		
固定資産除却損	11	
特別損失合計	11	
税引前四半期純利益	116,438	135,609
法人税等	38,190	43,879
四半期純利益	78,247	91,730

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
(税金費用の計算) 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	64,148千円	73,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,519	8.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	540,693	643,668	12,082	1,196,443	1,055		1,197,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高		92		92		92	
計	540,693	643,760	12,082	1,196,536	1,055	92	1,197,499
セグメント利益 又は損失()	153,106	106,387	26,130	233,362	8,244	110,763	114,354

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 110,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	537,559	686,708	5,955	1,230,223		1,230,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	537,559	686,708	5,955	1,230,223		1,230,223
セグメント利益 又は損失()	155,231	131,725	36,204	250,751	115,562	135,188

(注)1 セグメント利益の調整額 115,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	4.68	5.48
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,247	91,730
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,247	91,730
普通株式の期中平均株式数(株)	16,706,174	16,733,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4.63	5.45
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	189,316	88,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。